

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 都築電気株式会社

コード番号 8157 URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鳥潟 守一

問合せ先責任者 (役職名) 理事総務部長

(氏名) 飯田 康彦

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-6833-7702

平成21年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	39,892	△19.9	△130	—	△70	—	1	△99.8
21年3月期第2四半期	49,778	—	1,178	—	1,313	—	472	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	0.05	—
21年3月期第2四半期	21.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	60,455	29,677	38.5	1,052.19
21年3月期	64,305	29,643	36.0	1,047.72

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 23,268百万円 21年3月期 23,174百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	△11.6	850	△64.6	900	△65.9	750	△7.7	33.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他 をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	25,387,802株	21年3月期	25,387,802株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	3,273,520株	21年3月期	3,269,093株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	22,116,632株	21年3月期第2四半期	22,398,184株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1.連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の最悪期を徐々に脱しつつあるものの、依然として生産活動は低水準であり雇用情勢も悪化していることから、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが関連する情報通信業界も、国内ソリューションプロバイダーやグローバル企業間の競争激化が進む一方で、企業の設備投資抑制等の影響により需要が減少しており、急変する市場への対応が急務となっております。また、電子デバイス分野においては、生産調整・在庫調整が昨年後半より続いており、市場環境は厳しい状況のまま推移しております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、付加価値の高いソリューションの提供やコスト削減に努めてまいりましたが、当第2四半期における業績は、売上高 398 億 92 百万円(前年同期比 19.9%減)、営業損失 1 億 30 百万円(前年同期は 11 億 78 百万円の営業利益)、経常損失 70 百万円(前年同期は 13 億 13 百万円の経常利益)、四半期純利益 1 百万円(前年同期比 99.8%減)となり、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

なお、主要なセグメントごとの状況は以下のとおりであります。

情報ネットワークシステム

ネットワークソリューションサービスにつきましては、第1四半期から引続きプラットフォームビジネスや企業ネットワークインフラ構築商談、特に市場の拡大が期待できるユニファイドコミュニケーションを意識したシステムへの取り組みを積極的に推進し、ビジネスの拡大に努めました。

システムインテグレーションサービスにつきましては、製造業、流通業、食品業ならびに医療ヘルスケア事業を主体としたお客さまに、当社独自のソリューションビジネスを展開し、他社との差別化を図りました。

しかしながら、お客さまの設備投資抑制の影響により大変厳しい状況で推移し、売上・利益ともに前年度を下回る結果となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 313 億 66 百万円(前年同期比 10.8%減)、営業利益は 1 億 53 百万円(前年同期比 83.9%減)となりました。

電子デバイス

半導体ビジネスにつきましては、一部に回復の兆しが見られるものの、主力である FA 関連において大幅な生産調整・在庫調整が引続き行われたことにより受注・売上ともに減少いたしました。

電子機器ビジネスにつきましては、AV機器向けに海外製 3.5 インチ HDD を継続販売いたしました。複数ベンダーとの競争は一段と激しさを増し、厳しい状況にて推移いたしました。

また、企業向けの 3.5 インチ HDD は企業の設備投資抑制により大幅に減少し、2.5 インチ HDD も、コンシューマー市場向けの価格競争激化ならびにお客さまの生産・製造拠点が海外に移管された影響を受け、苦しい状況にて推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は 76 億 18 百万円(前年同期比 42.9%減)、営業損失は 2 億 56 百万円(前年同期は 2 億 17 百万円の営業利益)となりました。

2.連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比較して 38 億 49 百万円減少し、604 億 55 百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加、売上債権及び仕入債務の減少、たな卸資産の減少等によるものであります。

また、純資産は 296 億 77 百万円となり、自己資本比率は 38.5%(前連結会計年度末は 36.0%、前年同四半期末は 35.6%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は 29 億 99 百万円となりました。この主な要因は、売上債権の減少 61 億 78 百万円、仕入債務の減少 32 億 43 百万円、法人税等の支払額 8 億 5 百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は 4 億 75 百万円となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入 9 億円、投資有価証券の取得による支出 5 億 30 百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は 6 億 6 百万円となりました。この主な要因は借入金の返済(純額) 3 億 64 百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出 1 億 26 百万円、配当金の支払 88 百万円等であります。

3.連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、引続き厳しい状況が予想されることから、平成21年5月8日に発表した通期連結業績予想を下記の通り修正しております。また、あわせて個別通期業績予想についても修正を行っております。

詳細につきましては、平成21年10月29日に発表いたしました「平成22年3月期第2四半期累計期間の業績予想数値と実績値との差異及び平成22年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	98,500	1,900	1,950	1,200	54.25
今回発表予想(B)	88,000	850	900	750	33.91
増減額(B-A)	△10,500	△1,050	△1,050	△450	—
増減率(%)	△10.7	△55.3	△53.8	△37.5	—
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	99,549	2,401	2,638	812	36.40

4.その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(参考)

前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました、東京ツヅキ(株)、北海道ツヅキ(株)、東海ツヅキ(株)の三社は、平成21年4月1日東京ツヅキ(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。また、同日東京ツヅキ(株)はその商号をツヅキインフォテクノ東日本(株)に変更しております。

前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました、関西ツヅキ(株)、四国ツヅキ(株)、九州ツヅキ(株)の三社は、平成21年4月1日関西ツヅキ(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。また、同日関西ツヅキ(株)はその商号をツヅキインフォテクノ西日本(株)に変更しております。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産(リース資産を除く)の減価償却費の算定方法は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更(収益認識基準の変更)

ソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、これにより、第1四半期連結会計期間の期首に存在する開発契約を含むすべてのソフトウェアの開発契約において当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の開発契約については検収基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は107百万円増加し、営業利益及び経常利益は16百万円、税金等調整前四半期純利益は20百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,451	14,551
受取手形及び売掛金	16,832	23,001
たな卸資産	4,929	5,651
繰延税金資産	1,259	1,124
その他	731	1,034
貸倒引当金	△76	△43
流動資産合計	41,127	45,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,560	1,550
減価償却累計額	△603	△582
建物及び構築物（純額）	956	967
機械装置及び運搬具	9	4
減価償却累計額	△4	△3
機械装置及び運搬具（純額）	5	0
土地	2,380	2,380
リース資産	649	561
減価償却累計額	△126	△52
リース資産（純額）	522	508
建設仮勘定	148	40
その他	871	867
減価償却累計額	△752	△742
その他（純額）	119	125
有形固定資産合計	4,133	4,023
無形固定資産		
のれん	60	71
リース資産	516	182
その他	329	338
無形固定資産合計	906	592
投資その他の資産		
投資有価証券	5,630	4,820
長期貸付金	146	149
繰延税金資産	2,617	2,737
長期預金	4,200	5,100
その他	1,969	1,950
貸倒引当金	△275	△389
投資その他の資産合計	14,288	14,369
固定資産合計	19,328	18,985
資産合計	60,455	64,305

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,532	13,782
短期借入金	6,025	6,229
1年内返済予定の長期借入金	945	970
リース債務	298	184
未払法人税等	272	885
賞与引当金	2,020	2,113
受注損失引当金	21	34
その他	2,692	2,898
流動負債合計	22,809	27,098
固定負債		
長期借入金	2,155	2,290
リース債務	783	542
退職給付引当金	4,627	4,229
役員退職慰労引当金	273	355
負ののれん	122	139
その他	6	6
固定負債合計	7,968	7,563
負債合計	30,778	34,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	3,476	3,476
利益剰余金	10,676	10,763
自己株式	△1,010	△1,009
株主資本合計	22,955	23,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	313	130
評価・換算差額等合計	313	130
少数株主持分	6,408	6,469
純資産合計	29,677	29,643
負債純資産合計	60,455	64,305

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	49,778	39,892
売上原価	41,014	32,600
売上総利益	8,764	7,291
販売費及び一般管理費	7,586	7,421
営業利益又は営業損失(△)	1,178	△130
営業外収益		
受取利息	35	18
受取配当金	63	65
受取保険金	53	28
負ののれん償却額	18	17
その他	67	26
営業外収益合計	238	156
営業外費用		
支払利息	87	80
その他	14	15
営業外費用合計	102	96
経常利益又は経常損失(△)	1,313	△70
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	40
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	4
ゴルフ会員権売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	—	80
特別利益合計	0	126
特別損失		
固定資産除却損	3	—
固定資産売却損	—	0
投資有価証券評価損	99	1
特別退職金	15	14
事務所移転費用	9	2
特別損失合計	128	19
税金等調整前四半期純利益	1,186	37
法人税等	635	114
少数株主利益又は少数株主損失(△)	78	△78
四半期純利益	472	1

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	29,344	23,017
売上原価	23,926	18,468
売上総利益	5,417	4,549
販売費及び一般管理費	3,769	3,647
営業利益	1,647	901
営業外収益		
受取利息	30	11
受取配当金	24	21
受取保険金	49	3
負ののれん償却額	9	8
その他	28	11
営業外収益合計	142	57
営業外費用		
支払利息	53	43
その他	6	9
営業外費用合計	60	52
経常利益	1,730	906
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	40
ゴルフ会員権売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	—	48
特別利益合計	0	90
特別損失		
固定資産除却損	0	—
固定資産売却損	—	0
投資有価証券評価損	98	1
特別退職金	8	—
事務所移転費用	9	2
特別損失合計	116	4
税金等調整前四半期純利益	1,615	992
法人税等	736	487
少数株主利益又は少数株主損失(△)	68	△4
四半期純利益	810	509

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,186	37
減価償却費	104	225
有形固定資産除却損	3	—
のれん償却額	10	10
負ののれん償却額	△18	△17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△92	△80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59	△92
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	328	398
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	44	△81
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△13
受取利息及び受取配当金	△98	△83
支払利息	87	80
固定資産除売却損益 (△は益)	—	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△40
投資有価証券評価損益 (△は益)	99	1
その他の営業外損益 (△は益)	△67	△25
売上債権の増減額 (△は増加)	2,764	6,178
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△448	722
その他の資産の増減額 (△は増加)	△52	△3
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,289	△3,243
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△87	△14
その他の負債の増減額 (△は減少)	△142	△170
小計	393	3,786
利息及び配当金の受取額	98	84
利息の支払額	△105	△91
その他の収入	105	54
その他の支出	△37	△14
特別退職金の支払額	△118	△59
法人税等の支払額	△578	△805
法人税等の還付額	157	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	△84	2,999

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△0
定期預金の払戻による収入	—	900
有形固定資産の取得による支出	△256	△390
有形固定資産の売却による収入	118	501
投資有価証券の取得による支出	△53	△530
投資有価証券の売却による収入	31	58
子会社株式の取得による支出	△5	—
貸付けによる支出	△151	—
貸付金の回収による収入	3	2
その他	49	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,463	475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40	130
短期借入金の返済による支出	△82	△334
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△126
長期借入金の返済による支出	△190	△160
自己株式の取得による支出	△31	△1
自己株式の処分による収入	4	0
子会社の自己株式の取得による支出	△155	△0
配当金の支払額	△112	△88
少数株主への配当金の支払額	△45	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570	△606
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,119	2,868
現金及び現金同等物の期首残高	14,263	14,453
連結子会社と非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	—	32
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,144	17,354

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日) (単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,160	13,349	1,268	49,778	—	49,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39	114	213	366	(366)	—
計	35,200	13,463	1,481	50,145	(366)	49,778
営業利益又は営業損失(△)	955	217	△1	1,171	6	1,178

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日) (単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,366	7,618	907	39,892	—	39,892
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42	111	195	350	(350)	—
計	31,409	7,729	1,102	40,242	(350)	39,892
営業利益又は営業損失(△)	153	△256	△35	△139	8	△130

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店が存在せず、その記載を省略しております。

[海外売上高]

本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。